

- 制度面での課題は一定程度解消されてきたものの、情報発信や運用面の課題は残る。
- 基本情報の外国人に分かりやすい形での提供に加え、手続きの予見可能性向上の観点から、口座開設基準等に関する関係者間での情報共有などが必要。

- 銀行口座開設に要する提出書類は諸外国に比べても標準的で、（本社が外国にある故に必要なものを除き）内外差もみられない。かつてのように多くの書類や証明を求める状況は改善。
- ただし法人口座は企業活動の基盤であり、企業側の問題を除き、手続きの瑕疵や書類不足等でタイムリーに開設できない状況は避けるべき。スタートアップ等で法人口座開設を拒否された事例（注）は最近でも散見。
- 標準的な手続き、必要書類等に関する外国語による情報提供を徹底し、手続きの瑕疵の回避や開設可否の予見性を高めることが必要。



“理由不明のまま口座開設を拒否された。

ビジネス拡大のため来日したが、事業に支障を来たす”（米国SU）

口座開設基準のばらつき事例

スタートアップは不可
（上場企業のみ可）

英語対応が困難であり
対応不可

開設後のやりとりが困
難であり対応不可

一定期間の銀行取引が
無い企業は対応不可

外国企業の利便性向上

情報提供の一層の推進

- 様々なリスク管理の観点で明確化が困難な部分は注書き等し、標準的な手続きの、金融庁HP等での英語での公表を検討頂きたい。
- 外国企業の口座開設対応可能な支店情報等、その他外国企業の利便性向上につながる情報についても公表を検討頂きたい。
- ジェトロでもウェブサイトや企業面談を通じ、それらの情報発信に協力する準備がある。

サービス全体の予見可能性向上

関係機関との情報共有

- 外国企業に対しより齟齬の無い情報提供を可能とするため、口座開設基準や、追加の書類を必要とするケース等、一般化等が困難な事例につき、ジェトロ等関係機関と情報共有を進めて頂きたい。